

# 令和8年度(2026年度)市議会6月定例月議会説明資料

## I. 補正予算（追加分） 1件

### 1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	212,401,000	148,216	212,549,216	206,342,497	3.0%
公 営 企 業 以 外 の 特 別 会 計	市営地方競馬事業費	5,626,700		5,626,700	4,717,791	
	市街地再開発事業費	85,056		85,056	81,062	
	公共用地先行取得事業費	875,055		875,055	79,707	
	駐 車 場 事 業 費	192,262		192,262	202,465	
	国民健康保険費	41,018,000		41,018,000	41,768,000	
	後期高齢者医療費	9,116,035		9,116,035	8,652,105	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,686		32,686	23,679	
	介 護 保 険 費	42,728,000		42,728,000	42,578,897	
	住宅団地建設事業費	—		—	121,526	
		小 計	99,673,794		99,673,794	98,225,232
公 営 企 業 特 別 会 計	水 道 事 業	16,830,477		16,830,477	16,649,958	
	工業用水道事業	79,942		79,942	67,284	
	病 院 事 業	9,903,704		9,903,704	7,410,403	
	中央卸売市場事業	1,096,340		1,096,340	990,898	
	下 水 道 事 業	40,306,901		40,306,901	41,969,850	
	公設花き地方卸売市場事業	44,726		44,726	43,599	
		小 計	68,262,090		68,262,090	67,131,992
合	計	380,336,884	148,216	380,485,100	371,699,721	2.4%

(注) 一般会計補正予算額には、特別需要予備費の減額組替え△102,284千円を含んでおり、これを除いた実質の補正予算額は、一般会計250,500千円（全会計250,500千円）である。

## 2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
<p>① 経済、農林水産部門</p> <p>新 中小企業電気料金等高騰特別対策費</p>	22,100	<p>エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業の電気料金等に対する県支援金に、市独自で上乗せ支給</p> <p>対 象 市内に事業所を有し、以下の電力等を利用する中小企業者</p> <p>          高压電力</p> <p>                          売上に占める電気代が一定割合以上</p> <p>                          省エネ診断の受診等</p> <p>                          県支援金の交付決定を受けた事業者</p> <p>                          特別高压電力</p> <p>                          県支援金の交付決定を受けた事業者</p> <p>                          工業用LPガス</p> <p>                          県支援金の交付決定を受けた事業者</p> <p>対 象 月 令和8年7月～9月</p> <p>支 給 額 県支援金の1/2</p>
<p>改 中小企業先端設備等導入促進事業費補助</p>	30,000	<p>エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業の生産性向上及び経営基盤の強化を図るため、先端設備の導入にかかる支援を拡充し、助成枠を追加</p> <p>対 象 先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者及び小規模企業者</p> <p>対象経費 認定を受けた設備の取得にかかる経費</p> <p>補 助 率 中小企業者 1/3</p> <p>          小規模企業者 1/2</p> <p>限 度 額 2,000千円</p> <p>          新 省エネ設備加算を新設</p> <p>                          省エネ性能を有し、より高い労働生産性基準を達成する</p> <p>                          設備導入に500千円を上乗せ</p> <p>制度期間 令和9年3月31日まで</p>

事業名	予算額	内 容
中小企業賃金引上げ 奨励金	42,200	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業の賃上げ及び 若年労働者の人材確保を支援するため、賃上げの実施期限を 延長し、助成枠を追加 対 象 市内に事業所を有する中小企業者 要 件 35歳未満の正規雇用労働者に対し、 下記の期間において5%以上の賃上げを 実施し、かつ、改定後の賃金が地域別 最低賃金を超えていること 改 実施期限 令和8年9月30日まで → 令和9年2月28日まで 支 給 額 1人あたり50千円 限 度 額 500千円(10人分)
新 市場事業者電気料金等 高騰特別対策費	3,800	エネルギー価格高騰の影響を受ける場内事業者を支援するため、 電気料金等の一部を助成 対 象 場内の卸売業者及び仲卸業者等 対 象 月 令和8年7月～9月 支 給 額 県支援金相当額に1/2を上乗せした額
新 農業水利施設電気料金 高騰特別対策費	2,000	エネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区や生産組合を 支援するため、電気料金の一部を助成 対 象 市内の土地改良区及び生産組合 対 象 月 令和8年7月～9月 支 給 額 国支援金の1/2
<b>② 福祉健康、            こども未来部門</b> 新 福祉光熱費助成金	47,200	エネルギー価格高騰に対応するため、生活保護世帯等の 光熱費の一部を助成 対 象 者 生活保護世帯、 住民税非課税の児童扶養手当受給世帯、 要介護3以上の高齢者世帯、 重度の障害者世帯 対 象 月 令和8年7月～9月 助成金額 1世帯当たり6千円

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
新福祉施設光熱費 物価高騰特別対策費	103,200	エネルギー価格高騰に対応するため、福祉施設の光熱費の一部を助成 対象施設 介護事業所、障害福祉施設、救護施設、 児童養護施設等 対象月 令和8年7月～9月 助成金額 1施設当たり6千円～260千円

### 3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

国庫支出金	148,216	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
-------	---------	---------------------

## II. 予算以外の議案 1件

工事請負契約の締結 …………… 1件

金沢21世紀美術館改修工事（給排水衛生設備工事）